

巻頭言

広島平和研究所ブックレット第1号「東アジアの平和構築のために—信頼醸成・核兵器廃絶・平和共生の課題と展望」の刊行にあたって

広島平和研究所は、1998年4月に、人類史上最初の被爆都市「ヒロシマ」の使命として、核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現に向けた学術研究とその成果の発信・提言を目的とする広島市立大学の附置機関として開設されました。広島平和研究所では、これまでも、研究や大学教育にとりくむ一方で、研究成果を広く市民の皆様に還元する取組みを進めており、その一環として、核廃絶など平和にかかわる諸問題をテーマに、連続市民講座（年2回）や国際シンポジウム（年1回）等を継続的に開催しております。

現代は、まさに、人類滅亡の危機認識の共有化（①核・戦争②環境破壊③資源・エネルギー問題）と人権・民主主義理念の拡大・深化等の意味で、「地球時代」と言い得るように思われますが、また、こうした現代社会は、同時に情報化社会でもあります。現在、情報の持つ意味が極めて大きなものとなり、この現代社会は、一方で高度産業社会後の「脱工業社会」、ゆたかで便利な社会でもあります。同時に「知による支配（エピステモクラシー）」、知を持つ者、情報に接近する者が社会的支配者になる社会でもあるという面を持ちます。この点を、人権・民主主義の視座から見ると、知・情報を商品化、序列化、格付け化から解放し、主権者でもある市民一人一人が本当に知の主体となりうるか、あるいは教育あるいは生涯学習との関係では、例えば、「学校知」なども選別と競争システムではなく、共生と個性を育む中で、全成員に開かれたものとしてできるか否か等が問われているように思われます。そうしたことなしに、真の自由・人権、真の民主主義、真の平和の確立は、絵に描いた餅でしょう。そうした主体となる市民と社会のあり方も含めて、人権・民主主義の視座、現実具体的な問題の分析を通じて、国際的・

歴史的・構造的な視座、広く柔軟な視点からものを見る見方が今ほど求められている時はないように思われます。

この度、広島市立大学広島平和研究所が主催者としてかかわった、連続市民講座や国際シンポジウムの内容をお伝えし、現代世界における平和構築に関する問題提起とするため、この小冊子シリーズの「広島平和研究所ブックレット」を刊行し、読者のみなさまにお届けできることとなりました。

第1号・創刊号である本書には、「東アジアの平和構築のために—信頼醸成・核兵器廃絶・平和共生の課題と展望」をテーマに、広島市立大学広島平和研究所主催の2014年度前期の連続市民講座「緊張する東アジア国際関係」（2014年6月6日から7月4日まで全5回）と2014年度の広島市立大学広島平和研究所・中国新聞社・長崎大学核兵器廃絶研究センター主催（広島市・広島県・（公財）広島平和文化センター・（公財）ヒロシマ平和創造基金後援）の国際シンポジウム「信頼醸成から核廃絶へ—2015年NPT再検討会議に向けて」（2014年8月2日）の講演・講義の大部分を収録しております。

今日の東アジアは、世界で最も緊張が高まっている地域のひとつとも言われます。欧州ではEU（欧州連合）やOSCE（欧州安保協力機構）等を舞台として、国際統合が進み、その結果、少なくとも西ヨーロッパ地域は、二度の世界大戦の主戦場となったとは思えないほどの比較的安定した地域となってきましたが、東アジアでは、民間レベルでの交流は進み、経済的な相互依存関係が進展しているにもかかわらず、例えば、日韓関係では歴史問題に領土問題が重なり、政府間関係の改善の見通しは立っておりませんし、日中関係も、それに軍拡や同盟強化の動きが加わり、いまや武力衝突の可能性まで取りざたされるようになっております。

本書の第I部に収録しました「連続市民講座」では、「緊張する

東アジア国際関係」をテーマに、東アジアにおける「領土ナショナリズム」の現状と構造を分析し（第2章玄大松）、日韓関係等に存在する課題を検討し（第1章金榮鎬）、また、北朝鮮の核開発や拉致問題の背景と解決の見通しについても検討しております（第4章孫賢鎮）。さらに、日本についても、靖国神社参拝、憲法改正論、集団的自衛権行使容認のための憲法解釈の変更といった政府の政策や方針等が、国内外に与える影響について検討しております（第3章河上暁弘）。

このように、本書第I部では、東アジアそしてその中にある日本を取り巻く様々な問題を取り上げて、その背景および解決への見通しを検討した内容になっております。

また本書第II部に収録しました国際シンポジウムのテーマは、「信頼醸成から核廃絶へ—2015年NPT再検討会議に向けて」です。

来年・2015年は、広島・長崎への原爆投下70周年の年ですが、同年4月には、ニューヨークにおいて、NPT（核兵器不拡散条約）再検討会議が開催されます。そこでは、核兵器の非人道性、核兵器使用の違法化、さらには核兵器廃絶への具体的な方法と道筋を示すことなどが争点となっております。

しかし、核廃絶・恒久世界平和実現のためには、なぜ各国が核兵器を持つとするのか、なぜそこまで緊張が拡大しているのかということの分析が必要であり、またどうしたら核武装や軍事同盟の強化などをしなくて済む国際社会をつくれるか、その国際的・国内的条件をいかにして整備してゆくかということを考えることが必要ではないでしょうか。

第II部では、核兵器廃絶と東アジアひいては世界平和実現の国際的・国内的条件について考えるため、ヨーロッパ（EUやOSCE）の経験にも学びつつ（第2章Ian Mitchell）、東アジアの信頼醸成の課題と促進への道を探り（第1章李鍾元、第3章陳昌洙、第4章山上信吾）、また被爆地であり、核廃絶への取り組みを継続してき

た広島・長崎の視点から、世界の核廃絶と恒久世界平和のために、日本が果たすべき役割、広島・長崎が果たすべき役割、そして市民ができることとは何か(第Ⅱ部第5章鈴木達次郎、第6章金崎由美)といったことについて検討しております。

第Ⅰ部は主として問題状況の分析を中心とし、第Ⅱ部では、それを解決するための方途・政策等を探るという内容になっていると思われる。

いずれも、学界、実務、報道等の各分野の専門的視点から、それぞれの問題を考え、問題提起を行ったものです。

読者の皆様が、市民として、研究者として、学生として、またグループ等において、この小冊子を活用して頂ければ、幸いです。

2014年12月

河上暁弘 (広島市立大学広島平和研究所准教授・企画委員長)